

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第146期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 ダイビル株式会社

【英訳名】 DAIBIRU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 玉井克実

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目6番32号

【電話番号】 06(6441)1933番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務・経理部長 関口健一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号

【電話番号】 03(3506)7441番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 東京営業開発部長 田中健輔

【縦覧に供する場所】 ダイビル株式会社東京営業開発部
(東京都千代田区内幸町一丁目2番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第145期 第1四半期 連結累計期間 | 第146期 第1四半期 連結累計期間 | 第145期 |
|--------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日 | 自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日 | 自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日 |
| 営業収益 (百万円) | 9,630 | 10,008 | 39,451 |
| 経常利益 (百万円) | 2,362 | 3,084 | 9,688 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) | 1,595 | 2,109 | 6,160 |
| 四半期包括利益 又は包括利益 (百万円) | 147 | 2,332 | 8,457 |
| 純資産額 (百万円) | 143,322 | 152,393 | 150,993 |
| 総資産額 (百万円) | 348,194 | 350,461 | 351,645 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | 13.68 | 18.08 | 52.82 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 40.72 | 43.02 | 42.48 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の先行きに関する不確実性などが懸念されるものの、企業収益や雇用情勢が改善し、設備投資も持ち直すなど、緩やかな回復基調が続きました。

オフィスビル業界におきましては、東京・大阪各ビジネス地区の空室率は引き続き改善傾向で推移し、賃料水準も全体としては小幅に上昇するなど、比較的堅調な状況が続きました。

こうした状況の下で、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益は10,008百万円と前年同四半期に比べ378百万円（3.9%）の増収、営業利益は3,169百万円と509百万円（19.1%）の増益となりました。

営業外損益では、金融収支が改善したことに加え、為替差損が減少したことにより、経常利益は3,084百万円と721百万円（30.5%）の増益となりました。

特別損益につきましては、当第1四半期連結累計期間は特別損失として固定資産除却損2百万円を計上いたしました。なお、前年同四半期は特別損失の計上はありませんでした。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,109百万円と513百万円（32.2%）の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

土地建物賃貸事業

連結売上高の77.3%を占める当セグメントでは、「新ダイビル」の収益寄与等により、売上高は7,733百万円と350百万円（4.7%）の増収となりました。費用面では、減価償却費が減少し、営業利益は3,353百万円と510百万円（17.9%）の増益となりました。

ビル管理事業

連結売上高の21.9%を占める当セグメントでは、前連結会計年度に子会社化した西日本総合設備株式会社の収益寄与等により、売上高は2,190百万円と66百万円（3.1%）の増収となり、営業利益は163百万円と13百万円（8.7%）の増益となりました。

その他

連結売上高の0.8%を占める当セグメントでは、テナント入居に伴う工事管理料および工事請負高が減少したこと等により、売上高は84百万円と38百万円（31.2%）の減収となり、営業利益は37百万円と18百万円（33.7%）の減益となりました。

(注) 1 セグメント別の業績の売上高については、セグメント間の内部取引を含んでおりません。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、工事管理、不動産仲介等を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,183百万円減少し、350,461百万円となりました。流動資産は、現金及び預金および営業未収入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ321百万円減少し、10,202百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ861百万円減少し、340,258百万円となりました。これは主として、株価の上昇に伴い投資有価証券が増加いたしました。減価償却等による建物及び構築物の減少およびその他の無形固定資産の減少により差引で減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて2,583百万円減少し、198,068百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ8,464百万円増加し、18,731百万円となりました。これは、主として、1年内返済予定の長期借入金の増加と未払法人税等の減少等により、差引で増加したことによるものであります。固定負債は、長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ11,048百万円減少し、179,336百万円となりました。なお、有利子負債の合計額は、前連結会計年度末に比べて1,227百万円減少し、148,445百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、為替換算調整勘定が減少しましたが、利益剰余金およびその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて1,399百万円増加し、152,393百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 300,000,000 |
| 計 | 300,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 116,851,049 | 116,851,049 | 東京証券取引所 市場第一部 | 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。 |
| 計 | 116,851,049 | 116,851,049 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成29年 6 月30日 | | 116,851,049 | | 12,227 | | 13,850 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年3月31日現在で記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|-----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 223,200 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 116,580,800 | 1,165,808 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 47,049 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 116,851,049 | | |
| 総株主の議決権 | | 1,165,808 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|-------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) ダイビル株 | 大阪市北区中之島 三丁目6番32号 | 223,200 | | 223,200 | 0.19 |
| 計 | | 223,200 | | 223,200 | 0.19 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年 3月31日) | 当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日) |
|-------------|--------------------------|---------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,718 | 8,571 |
| 営業未収入金 | 1,017 | 907 |
| たな卸資産 | 52 | 52 |
| 繰延税金資産 | 243 | 149 |
| その他 | 499 | 526 |
| 貸倒引当金 | 5 | 5 |
| 流動資産合計 | 10,524 | 10,202 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 111,890 | 110,229 |
| 土地 | 157,149 | 157,644 |
| 信託土地 | 31,231 | 31,231 |
| 建設仮勘定 | 206 | 208 |
| その他（純額） | 423 | 393 |
| 有形固定資産合計 | 300,901 | 299,708 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 2,084 | 1,960 |
| その他 | 13,257 | 12,589 |
| 無形固定資産合計 | 15,341 | 14,550 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 22,679 | 23,822 |
| 繰延税金資産 | 126 | 124 |
| その他 | 2,105 | 2,086 |
| 貸倒引当金 | 33 | 33 |
| 投資その他の資産合計 | 24,877 | 26,000 |
| 固定資産合計 | 341,120 | 340,258 |
| 資産合計 | 351,645 | 350,461 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,130 | 13,130 |
| 未払法人税等 | 1,959 | 877 |
| 役員賞与引当金 | 64 | - |
| その他 | 5,113 | 4,724 |
| 流動負債合計 | 10,266 | 18,731 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 80,000 | 80,000 |
| 長期借入金 | 66,542 | 55,315 |
| 受入敷金保証金 | 25,646 | 25,576 |
| 繰延税金負債 | 8,196 | 8,454 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 8,024 | 8,024 |
| 役員退職慰労引当金 | 50 | 42 |
| 退職給付に係る負債 | 799 | 812 |
| 環境対策引当金 | 620 | 620 |
| その他 | 504 | 491 |
| 固定負債合計 | 190,384 | 179,336 |
| 負債合計 | 200,651 | 198,068 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 12,227 | 12,227 |
| 資本剰余金 | 13,852 | 13,852 |
| 利益剰余金 | 96,763 | 97,939 |
| 自己株式 | 146 | 146 |
| 株主資本合計 | 122,697 | 123,873 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11,899 | 12,703 |
| 繰延ヘッジ損益 | 13 | 14 |
| 土地再評価差額金 | 12,193 | 12,193 |
| 為替換算調整勘定 | 2,608 | 2,002 |
| その他の包括利益累計額合計 | 26,688 | 26,886 |
| 非支配株主持分 | 1,607 | 1,633 |
| 純資産合計 | 150,993 | 152,393 |
| 負債純資産合計 | 351,645 | 350,461 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

| | (単位：百万円) | |
|------------------|---|---|
| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
| 営業収益 | 9,630 | 10,008 |
| 営業原価 | 6,093 | 5,941 |
| 営業総利益 | 3,536 | 4,067 |
| 販売費及び一般管理費 | 876 | 898 |
| 営業利益 | 2,660 | 3,169 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 10 | 9 |
| 受取配当金 | 277 | 309 |
| その他 | 6 | 7 |
| 営業外収益合計 | 294 | 326 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 349 | 296 |
| 為替差損 | 237 | 111 |
| その他 | 5 | 3 |
| 営業外費用合計 | 592 | 411 |
| 経常利益 | 2,362 | 3,084 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | - | 2 |
| 特別損失合計 | - | 2 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,362 | 3,081 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 686 | 830 |
| 法人税等調整額 | 56 | 115 |
| 法人税等合計 | 742 | 946 |
| 四半期純利益 | 1,620 | 2,135 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 24 | 26 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,595 | 2,109 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 1,620 | 2,135 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 753 | 803 |
| 繰延ヘッジ損益 | 21 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | 993 | 605 |
| その他の包括利益合計 | 1,767 | 197 |
| 四半期包括利益 | 147 | 2,332 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 171 | 2,306 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 24 | 26 |

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) |
|--------|---|---|
| 減価償却費 | 1,835百万円 | 1,721百万円 |
| のれん償却額 | 41百万円 | 40百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 816 | 7.00 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成29年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 933 | 8.00 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結損益 計算書計上額 (注3) |
|-----------------------|--------------|------------|--------|-------------|--------|-------------|---------------------------|
| | 土地建物 賃貸事業 | ビル 管理事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,383 | 2,123 | 9,507 | 122 | 9,630 | | 9,630 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 26 | 555 | 582 | | 582 | 582 | |
| 計 | 7,410 | 2,679 | 10,089 | 122 | 10,212 | 582 | 9,630 |
| セグメント利益 | 2,843 | 150 | 2,994 | 56 | 3,050 | 390 | 2,660 |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、工事管理、不動産仲介等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 390百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 392百万円等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社人事総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結損益 計算書計上額 (注3) |
|-----------------------|--------------|------------|--------|-------------|--------|-------------|---------------------------|
| | 土地建物 賃貸事業 | ビル 管理事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,733 | 2,190 | 9,924 | 84 | 10,008 | | 10,008 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 27 | 559 | 586 | | 586 | 586 | |
| 計 | 7,761 | 2,749 | 10,511 | 84 | 10,595 | 586 | 10,008 |
| セグメント利益 | 3,353 | 163 | 3,517 | 37 | 3,554 | 385 | 3,169 |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、工事管理、不動産仲介等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 385百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 388百万円等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社人事総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|------------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 13円68銭 | 18円08銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 1,595 | 2,109 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円) | 1,595 | 2,109 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 116,628 | 116,627 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

ダイビル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 洪 性 禎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 潔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイビル株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイビル株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。